



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,444	0.0	472	8.1	466	9.3	318	8.9
2021年3月期第1四半期	4,443	1.5	436	54.4	426	51.4	292	52.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 305百万円(7.4%) 2021年3月期第1四半期 284百万円(142.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 65 33	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	円 銭 60 00	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 18,394	百万円 7,356	% 40.0
2021年3月期	百万円 17,114	百万円 7,099	% 41.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,356百万円 2021年3月期 7,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 20 00
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2022年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.2	400	△21.1	390	△20.5	260	△21.7	53 38
通期	16,200	1.5	700	△24.1	690	△24.3	450	△19.7	92 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	5,155,600株	2021年3月期	5,155,600株
2022年3月期1Q	284,793株	2021年3月期	284,793株
2022年3月期1Q	4,870,807株	2021年3月期1Q	4,870,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2021年4月に3回目の緊急事態宣言が発出され、個人消費や経済活動が大幅な制限を受け、景気は非常に厳しい状況で推移しました。また、終息に向かう兆しは見え、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループは、4月に緊急事態宣言が発出されたことにより、店舗販売事業におきましては、消費者の外出自粛の継続および一部店舗において休業または営業時間を短縮する等販売機会が減少しました。また、通信販売事業におきましては、依然として巣ごもり消費は存在するものの、その効果は一巡する等全般的には厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、44億44百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は4億72百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益は4億66百万円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億18百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、2021年2月に開始した創業60周年記念キャンペーンの継続、インフルエンサーやインスタグラム等を活用したSNSの展開ならびにヒラキ公式アプリダウンロード20万件突破キャンペーン等の販売促進策を推し進めました。商品面では、靴・衣料・雑貨の各カテゴリーにおいて販売促進商品を投入し、新規顧客の受注獲得を図りました。結果、4月は販売促進商品およびスクール関連商品が受注のけん引役となり前年を大幅に上回る売上を確保しました。しかしながら5月以降は、好調な販売促進商品が品薄となり、また、衣料・雑貨において巣ごもり需要の減少も重なり受注は伸び悩みました。

この結果、売上高は27億15百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益面は、売上総利益率のアップおよび広告宣伝費等の削減により、セグメント利益は5億16百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、ブランドスニーカーの品揃え強化・オリジナル商品の売り場全面展開および地元農家や農業高校と連携した地場野菜を主体とした青果大市の継続開催等により集客拡大に取り組みました。また、「気軽にいつでも安く」をコンセプトにオリジナル商品をメインとする靴専門店を新たに2か店出店、1か店閉店し、売上拡大と収益の強化に取り組んでまいりました。

こうした中、緊急事態宣言の長期化により来店客数の確保に苦戦いたしました。靴・衣料部門は靴専門店の主にオリジナル商品が好調に推移し、前年同期を上回る売上を確保しました。一方、日用雑貨・食品部門はコロナ禍での買いだめ需要の減少等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は16億40百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益面は、オリジナル商品の売上構成比のアップにより売上総利益率は大幅に向上しましたが、靴専門店の係る販管費の増加等により、セグメント利益は51百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、新規取引先の開拓が進む一方、大口取引先への販売が低調に推移した結果、売上高は88百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、125億29百万円となりました。これは、現金及び預金が21億46百万円増加し、商品が5億82百万円、受取手形及び売掛金が2億13百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、58億65百万円となりました。これは、建物及び構築物が46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、183億94百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、41億84百万円となりました。これは、買掛金が2億98百万円、未払法人税等が98百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億94百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億27百万円増加し、68億53百万円となりました。これは、長期借入金が12億27百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し、110億38百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、73億56百万円となりました。これは、利益剰余金が2億69百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、40.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、30億96百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億94百万円(前年同四半期は10億64百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億66百万円の計上、棚卸資産の減少額5億83百万円、仕入債務の減少額3億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億16百万円(前年同四半期は14億13百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億67百万円(前年同四半期は13億14百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出5億78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の状況を踏まえ、2021年5月7日の決算短信にて発表しました2022年3月期の業績予測を見直した結果、当該四半期において2022年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788,116	8,934,282
受取手形及び売掛金	1,037,173	823,420
商品	3,139,677	2,557,163
未着商品	76,756	76,334
貯蔵品	17,359	16,755
その他	175,019	131,654
貸倒引当金	△10,651	△10,234
流動資産合計	11,223,451	12,529,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,340,714	2,294,458
土地	3,098,931	3,098,931
その他（純額）	148,511	160,565
有形固定資産合計	5,588,158	5,553,955
無形固定資産	48,893	44,353
投資その他の資産	253,837	266,985
固定資産合計	5,890,889	5,865,294
資産合計	17,114,340	18,394,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	901,249	602,569
1年内返済予定の長期借入金	2,053,530	2,248,075
未払法人税等	267,383	168,515
賞与引当金	126,824	76,875
役員賞与引当金	-	2,075
契約負債	-	37,112
その他	1,039,885	1,049,718
流動負債合計	4,388,874	4,184,942
固定負債		
長期借入金	5,333,750	6,560,872
退職給付に係る負債	175,574	177,328
資産除去債務	34,449	34,606
その他	82,663	80,633
固定負債合計	5,626,438	6,853,440
負債合計	10,015,312	11,038,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,563,395	5,833,147
自己株式	△151,191	△151,191
株主資本合計	7,011,645	7,281,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△3,623
繰延ヘッジ損益	71,221	61,190
為替換算調整勘定	17,778	17,322
その他の包括利益累計額合計	87,382	74,888
純資産合計	7,099,028	7,356,286
負債純資産合計	17,114,340	18,394,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,443,368	4,444,421
売上原価	2,307,123	2,199,834
売上総利益	2,136,244	2,244,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	495,658	468,646
貸倒引当金繰入額	4,749	1,827
給料手当及び賞与	418,541	434,055
賞与引当金繰入額	73,974	76,875
その他	706,380	790,942
販売費及び一般管理費合計	1,699,303	1,772,347
営業利益	436,940	472,238
営業外収益		
受取利息	851	941
受取配当金	835	818
受取補償金	2,350	3,005
受取手数料	2,011	2,120
その他	3,466	2,702
営業外収益合計	9,514	9,589
営業外費用		
支払利息	8,263	7,174
為替差損	11,375	2,370
店舗閉鎖損失	-	5,676
その他	6	43
営業外費用合計	19,645	15,265
経常利益	426,809	466,562
税金等調整前四半期純利益	426,809	466,562
法人税、住民税及び事業税	163,596	156,414
法人税等調整額	△29,036	△8,079
法人税等合計	134,559	148,335
四半期純利益	292,249	318,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,249	318,227

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	292,249	318,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	△2,006
繰延ヘッジ損益	△8,182	△10,030
為替換算調整勘定	△69	△455
その他の包括利益合計	△7,591	△12,493
四半期包括利益	284,657	305,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,657	305,734
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426,809	466,562
減価償却費	70,224	67,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	751	△416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,945	△49,949
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,250	2,075
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,956	△34,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,928	1,753
受取利息及び受取配当金	△1,686	△1,760
支払利息	8,263	7,174
為替差損益(△は益)	5	△12
売上債権の増減額(△は増加)	89,124	213,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	580,195	583,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,363	△300,119
契約負債の増減額(△は減少)	-	37,112
その他	99,415	52,358
小計	1,095,016	1,045,050
利息及び配当金の受取額	2,831	2,826
利息の支払額	△8,670	△7,579
法人税等の支払額	△24,382	△245,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,794	794,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,300	△1,800,300
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,218	△11,472
有形固定資産の売却による収入	-	35
無形固定資産の取得による支出	△226	△815
投資有価証券の取得による支出	△149	△149
その他	△3,200	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413,095	△1,816,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△630,021	△578,333
配当金の支払額	△46,607	△46,549
その他	△8,646	△8,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,314,725	1,367,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△720	1,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	965,703	345,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,582	2,750,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,604,286	3,096,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

① 代理人取引

受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイントおよびクーポン

売上時に付与した、自社ポイントおよびクーポンについて、従来は、将来に自社ポイントおよびクーポンとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該自社ポイントおよびクーポンは、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

また、上記以外のクーポン利用による値引きについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

③ 手数料

配送サービス、代金回収サービスに係る手数料について、従来は、販売費及び一般管理費の減額として処理しておりましたが、手数料売上として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円増加し、売上原価は52百万円減少し、販売費及び一般管理費は58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用しましたが、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,609,526	1,737,685	96,156	4,443,368	—	4,443,368
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,609,526	1,737,685	96,156	4,443,368	—	4,443,368
セグメント利益	463,202	62,972	9,705	535,881	△98,940	436,940

(注) 1 セグメント利益の調整額△98,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,715,061	1,640,848	88,511	4,444,421	—	4,444,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,715,061	1,640,848	88,511	4,444,421	—	4,444,421
セグメント利益	516,682	51,810	4,129	572,621	△100,383	472,238

(注) 1 セグメント利益の調整額△100,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、すべてが顧客との契約から認識した収益です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「通信販売事業」の売上高は64,156千円増加、セグメント利益は37千円減少し、「店舗販売事業」の売上高は57,122千円減少、セグメント利益は1,976千円増加し、「卸販売事業」の売上高は232千円増加しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。